金融機関における国際会計基準対応

松本誉史

国際会計基準(IFRS)は欧州ですでに導入がすみ、世界中で適用の流れが加速している状況であり、日本においても導入が現実のものとなってきた。すでにメガバンクなどで移行準備が進められている模様で、有価証券の減損処理の変更など、具体的な課題も明確になりつつある。導入に当たってはさまざまな見直しや検討が必要であるが、単なる会計基準の変更に伴う苦労として捉えるのではなく、世界共通の「物差し」を有効活用し、グループ企業の業績をタイムリーに把握するなど、経営革新を実現するチャンスとして捉えるべきであろう。

欧州やBRICsで進む IFRSの導入

金融庁は2009年2月、企業会計 審議会の「我が国における国際会 計基準の取扱いについて(中間報 告)(案)」(以下、中間報告案) を公表した。そこでは日本の会計 制度に基づく会計基準をIFRSに コンバージェンス(収れん。差異 の解消)する方針を、当面継続す るだけでなく、近い将来の強制適 用までを視野に入れたIFRS完全 準拠までの取り組みを提示してお り、日本でもIFRSの導入が現実 のものとなってきた。

そもそも会計基準とは、企業の 業績を計る「物差し」である。こ れまで日本と米国は、日米の会計 基準をIFRSにコンバージェンス することによってIFRSとの比較可能性を担保する方針としていた。しかし、欧州諸国やオーストラリアがすでにIFRSを完全適用し、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)を含め、世界中でIFRS適用の流れが加速したため、米国でも証券取引委員会(SEC)が2008年11月に、IFRS適用までのロードマップを公表した。

この背景としては、2001年のエンロン、02年のワールドコムによる不正経理事件等により、米国の会計基準や監査制度の信用が失墜したことに加え、後述するIFRSの「原則主義」が、新興国などに受け入れられやすい会計基準であったことなどが挙げられるだろう。

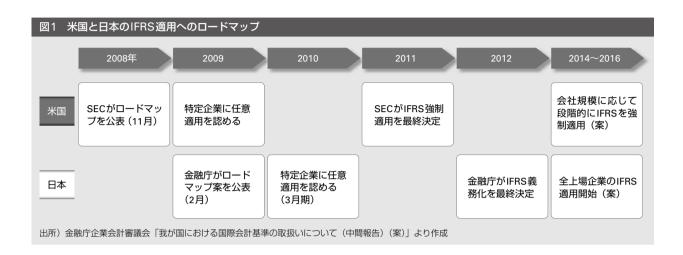
日本も、世界的に孤立する状況 となってしまうことを避けるため、前述の中間報告案でIFRS適 用へのロードマップ案を公表し、 コンバージェンスを進めるという これまでの方針から大きく舵を切ることとなったのである。

日本のロードマップ案の概要は 以下のとおりである。

- ①特定企業の連結財務諸表について、一定条件のもとで2010年3月期からIFRSの任意適用を可能とする
- ②IFRSの強制適用の可能性を 検討する。その判断の時期は 状況次第ではあるが、とりあ えず2012年をめどとする
- ③強制適用が適切と判断された 場合、実務対応上必要かつ十 分な準備期間として少なくと も3年間を確保する

米国と日本のIFRS適用ロードマップを図示したのが、図1である。図でわかるように、日本は概して、米国の1年遅れで移行していくことが想定されている。ただし、2012年に強制適用と判断された場合、3年間の準備期間を経た15年までに対応を終えればよいというわけではない点に留意したい

というのも、IFRSは「原則主



義」であり、日米の「ルール主義」とは前提となる考え方が異なるからである。ルール主義は、細かい規則や基準を定め、そのルールに従わせるという考え方である。のに対して、原則主義は会計基準の概念だけを示し、具体的な内容は各企業が判断するという考えにのとなり、そのことから数字にの判断が必要になる。このため、IFRSでは単年度でIFRS基準へ移行することはできず、過去2年間分の財務諸表との組み合わせで報告する必要がある。

したがって、仮に2015年3月期 に強制適用となった場合、IFRS 移行日は2年前の13年4月となり、ここまでに準備を終えていなければならない。このため2012年の強制適用判断を待ってから準備 したのでは間に合わないおそれがある。

金融機関の取り組み状況と 移行時の課題

監査法人事務所やIT(情報技術)ベンダーなどの話を聞くと、 IFRS導入は避けて通れないとの 認識から、日本の金融機関でもす でに移行準備を進めている模様で ある。

金融機関にとっては、世界共通の物差しに基づいて情報を開示することで透明性を高め、株主や取引先、顧客などからの信用を得られること、M&A(企業合併・買収)資金の供給や融資に際して相手企業の状況を理解しやすいこと —— などから、移行に積極的な姿勢を取っていると思われる。

確かに世界共通の物差しに基づ

く情報開示はメリットが大きいが、IFRSへの移行に当たっては、 現行の会計基準との違いに起因する課題も多い。金融機関にとって 影響が大きいと思われるものだけ でも、以下のような点が挙げられる。

- 有価証券の減損処理の変更
- 非上場有価証券の公正価値評価
- デリバティブ (金融派生商 品)会計の適用範囲の拡大
- ヘッジ会計(相場変動を相殺 するための取引を対象とした 会計)処理プロセスの変更
- ・貸倒引当金の計上方法の変更 また、日本経済団体連合会の 「今後のわが国会計基準のあり方 に関する調査結果概要」(2008年 5月)には、上述以外に次のよう な課題を挙げている。

- 社内管理体制の見直し
- 教育プログラムの整備
- IFRSを理解している人材の 育成
- 経理システムの構築

IFRS導入の効果

IFRSへの移行に際して以上のようなさまざまな見直しや検討が必要となることは、金融機関のみならず各企業においても同様である。しかし、これを単なる会計基準の変更に伴う苦労と捉えることは適切ではない。特にグローバルに事業を展開する企業にといえるであろう。なぜならば、IFRSという世界共通の物差しに移行することで、グループ会社の業績をタイムリーに把握できるようになるからである。

図2は、従来の連結決算と IFRSでの連結決算の流れを比較 したものである。

従来は、グループ各社がまず各国の会計基準で財務諸表を作成し、これを日本基準(または米国基準)に組み直し、連結財務諸表が作成されていた。金融機関を含む多くの日本企業がこの形態であると思われる。この場合、各子会社の数字は別々の会計基準となっ

ているため、単純な横比較やセグ メント (事業区分) 別集計ができ ない。

これに対し、すべてのグループ会社でIFRSを採用すると、日々の会計処理はIFRS基準で行われ、グループ内で基準の揃った数字の把握が可能となる。このため、日次、月次など横比較やセグメント別集計が適宜できるようになり、これまで時間のかかっていた、もしくはあきらめていた実績値の要に応じて四半期や年次といった単位で各国基準に変換し、各国基準の財務諸表を作成することもできる。

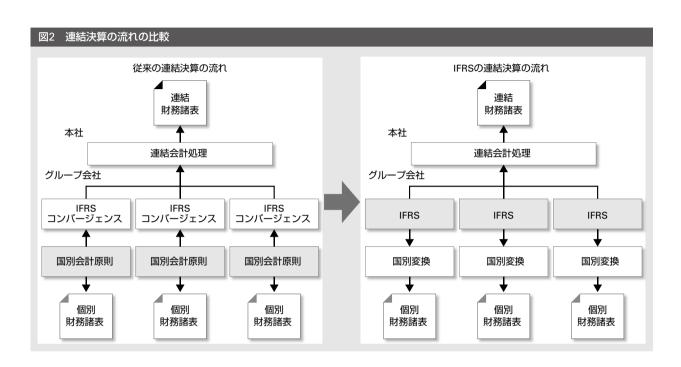
なお、IFRSを実際にグループの会計基準として採用しようとすると、実務的に大きな負担となることが多い。それは、これまでグループ各社でばらばらの会計基準を採用していたため、勘定科目コード、組織体系、用語、さらには業務プロセスなどもばらばらになっており、それらをまずグループ内で統一する作業が必要になるからである。

この作業は、グローバルな合意 を得るところからスタートするた め、非常に時間がかかることが想 定される。しかしながら、この作 業を無事に乗り越えることができれば、「管理会計」と「財務会計」を同一のソース(情報源)から作成することも可能になる。

企業内部にある会計データを企 業戦略における意思決定や組織の コントロールなどに利用するため の管理会計と、企業の業績を外部 の関係者に開示するために、定め られたルールに従って貸借対照表 や損益計算書を作成する財務会計 を同一のソースから作成できれ ば、会計管理上のメリットは非常 に大きい。

財務会計基準機構の企業会計基準委員会は、2010年4月以降に開始される事業年度から「マネジメント・アプローチ」を採用することを決定している(2008年3月「セグメント情報等の開示に関する会計基準」)。マネジメント・アプローチでは、企業の内部的な資料(管理会計データ)と同一ベースの情報を公表することとなるため、管理会計と財務会計が一致している必要がある。

このため、マネジメント・アプローチへの対応も含め、IFRS移行に伴って連結財務諸表作成プロセスを見直すことは、大きな効果があるであろう。



IFRS対応をチャンス として活かす

欧州の企業におけるIFRS移行 費用は数億から数百億円との報告 があり、各企業によって対応方法 は大きく違うように思われる。日 本の場合も、IFRS適用へのロー ドマップ案にある任意適用、強制 適用について「今後の諸情勢につ いては不透明なところもあり」と 書かれているように、各企業が一 斉に対応を始めるといったもので はない。

しかしながら、IFRSという世

界共通の物差しを有効活用することによって、

- ①経営革新を実現し、企業競争 力の強化やガバナンス(統 治)の強化を図ることができ る
- ②グループ会社の各拠点に分散 されていたIT基盤が集中化 されることにより、ITコス ト、IT保守費の削減を見込 むこともできる
- ③業務プロセスが統一されることによってアウトソーシングが容易となり、運用コストの

削減も期待できる

――など、IFRSへの対応は、 新しい企業に生まれ変わるチャン スであることは間違いないだろう。

『ITソリューションフロンティア』 2009年6月号より転載

松本誉史(まつもとたかし)

金融ITコンサルティング部上級システムコンサルタント

専門は金融機関の会計システムの開発、 ERP導入、プロジェクトマネジメント など